

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社イトーヨーギョー 上場取引所 大
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)畑 中 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)霞 良 治 TEL (06) 4799-8850
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	410	△16.5	△43	—	△46	—	△46	—
23年3月期第1四半期	491	△4.8	△20	—	△18	—	△15	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△15.48	—
23年3月期第1四半期	△5.30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,811	3,001	78.8
23年3月期	3,964	3,064	77.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,001百万円 23年3月期 3,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	972	0.4	△34	—	△34	—	△34	—	△11.39
通期	2,240	△4.3	36	—	36	—	36	—	12.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	3,568,000株	23年3月期	3,568,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	583,657株	23年3月期	583,537株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	2,984,422株	23年3月期1Q	3,016,245株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、不安定な政治状況の下、公共事業においては事業費のさらなる抑制による需要の減少が続く中、民間企業の業績は新興国を中心とした海外需要を背景に回復、設備投資の増加が図られ、また大幅なコスト削減などの企業努力もあり、全体として回復基調にありました。一方で、3月に発生した東日本大地震により、各企業の生産活動は大幅に低下しており、今後は民間需要や輸出の減少なども含め景気への影響が懸念されております。

当社の関連する業界におきましても、公共工事は補正予算による財政出動、公共工事の入札手続きの簡素化など、景気刺激策は実施されておりますが、民間工事や設備投資の減少等、依然として不透明かつ厳しい事業環境が続いております。

このような環境に対応するため、当社は、社是の下、独自性・優位性のある製商品を核として、新たな販売網の構築により優れた販売展開を行い、厳しい需要環境を克服してまいり所存です。「中期ビジョン」として「自ら需要をつくれる企業」を目指し、その過程にある「年度計画」では「需要環境に柔軟に対応できる企業」であるよう努力してまいりたいと考えております。その上で、製商品開発におきましては、分野など過去の既成概念に捉われず、将来を予測した当社の業容分析に当てはめ、バランスの取れた製商品網の構築により収益の向上を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は4億10百万円（前年同期比16.5%減）、営業損失は43百万円（同22百万円の悪化）、経常損失は46百万円（同27百万円の悪化）、四半期純損失は46百万円（同30百万円の悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は15億99百万円となり、前事業年度末に比べ1億30百万円減少しました。

現金及び預金の増加68百万円、商品及び製品の増加28百万円、受取手形及び売掛金の減少2億3百万円、完成工事未収入金の減少などによる流動資産その他の減少26百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は22億11百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円減少しました。

償却進行等による有形固定資産の減少14百万円、償却進行等による投資不動産の減少4百万円、投資有価証券評価替による減少などによる投資その他の資産のその他の減少2百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は38億11百万円となり、前事業年度末に比べ1億52百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は4億51百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円減少しました。

未払金の増加などによる流動負債その他の増加7百万円、支払手形及び買掛金の減少70百万円、賞与引当金の減少22百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は3億58百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円減少しました。

退職給付引当金の増加2百万円、長期未払金の減少などによる固定負債その他の減少3百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は8億9百万円となり、前事業年度末に比べ89百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は30億1百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円減少しました。

利益剰余金の減少61百万円が主な理由であります。

② 当第1四半期キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物は5億86百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、84百万円(前年同期2億2百万円の資金獲得)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少2億35百万円、非資金項目である減価償却費21百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少1億1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2百万円(前年同期0百万円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13百万円(前年同期0百万円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出12百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は前事業年度まで9期連続して営業損失を計上しており、当第1四半期累計期間においても43百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該重要事象を解消するための対応策として、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、2011年度計画達成のための下記の取組みを推進、強化してまいります。

- ① 経営管理体制の刷新
- ② 営業推進及び技術開発体制の強化
- ③ 生産管理体制の強化
- ④ 販売管理費の削減
- ⑤ 保有不動産の有効活用

なお、当社は当第1四半期会計期間末において、自己資本比率は78.8%と依然として高く、財務体質は極めて健全であります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,740	591,765
受取手形及び売掛金	712,660	509,301
商品及び製品	390,271	418,667
原材料及び貯蔵品	38,840	41,165
未成工事支出金	206	410
その他	81,954	54,998
貸倒引当金	△17,917	△17,041
流動資産合計	1,729,754	1,599,267
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	243,032	265,889
土地	1,137,957	1,137,957
その他（純額）	160,000	122,154
有形固定資産合計	1,540,990	1,526,002
無形固定資産	3,275	2,849
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	544,215	540,122
その他	192,063	189,265
貸倒引当金	△46,145	△46,292
投資その他の資産合計	690,134	683,094
固定資産合計	2,234,400	2,211,946
資産合計	3,964,154	3,811,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	338,474	268,336
未払法人税等	3,821	1,169
完成工事補償引当金	294	18
賞与引当金	46,325	23,678
その他	150,677	158,416
流動負債合計	539,592	451,618
固定負債		
退職給付引当金	87,586	89,875
役員退職慰労引当金	29,820	29,040
その他	242,209	239,091
固定負債合計	359,615	358,006
負債合計	899,208	809,625

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,628,243	2,567,130
自己株式	△312,924	△312,944
株主資本合計	3,064,393	3,003,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	552	△1,673
評価・換算差額等合計	552	△1,673
純資産合計	3,064,946	3,001,588
負債純資産合計	3,964,154	3,811,214

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	491,622	410,500
売上原価	292,409	258,255
売上総利益	199,212	152,244
販売費及び一般管理費		
運搬費	28,751	24,516
旅費及び交通費	9,541	8,744
役員報酬	10,815	11,250
給料及び手当	74,918	70,147
賞与引当金繰入額	12,253	12,434
退職給付費用	4,282	2,580
法定福利及び厚生費	15,688	14,330
賃借料	10,037	5,233
減価償却費	4,507	3,095
租税公課	5,047	5,045
貸倒引当金繰入額	2,231	—
支払手数料	9,011	8,109
業務委託費	1,049	1,571
通信費	3,517	3,297
消耗品費	2,384	1,928
研究開発費	11,792	9,719
その他	14,086	13,789
販売費及び一般管理費合計	219,916	195,795
営業損失(△)	△20,703	△43,550
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	978	825
仕入割引	145	93
スクラップ売却益	2,696	379
雑収入	835	284
営業外収益合計	4,663	1,584
営業外費用		
支払利息	615	183
減価償却費	258	543
為替差損	1,163	763
支払手数料	0	—
事務所移転費用	—	2,563
営業外費用合計	2,037	4,054
経常損失(△)	△18,077	△46,020

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,269	—
貸倒引当金戻入額	—	729
完成工事補償引当金戻入額	163	276
役員退職慰労引当金戻入額	2,020	—
特別利益合計	3,452	1,005
特別損失		
固定資産除却損	858	611
特別損失合計	858	611
税引前四半期純損失(△)	△15,484	△45,626
法人税、住民税及び事業税	503	563
法人税等合計	503	563
四半期純損失(△)	△15,987	△46,189

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△15,484	△45,626
減価償却費	25,505	21,162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,231	△729
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,136	△22,647
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,990	△780
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,421	2,289
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△163	△276
受取利息及び受取配当金	△985	△827
支払利息	615	183
支払手数料	0	—
為替差損益(△は益)	2,159	673
固定資産売却損益(△は益)	△1,269	—
固定資産除却損	858	611
売上債権の増減額(△は増加)	232,304	235,936
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,362	△30,926
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,776	△5,622
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,060	572
仕入債務の増減額(△は減少)	18,944	△101,344
未払消費税等の増減額(△は減少)	714	△979
その他の流動負債の増減額(△は減少)	48,884	36,928
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,970	△2,895
小計	204,562	85,705
利息及び配当金の受取額	985	827
利息の支払額	△615	△183
法人税等の支払額	△2,322	△2,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,610	84,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,541	△2,266
有形固定資産の売却による収入	1,606	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△934	△2,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△223
自己株式の取得による支出	△147	△20
配当金の支払額	—	△12,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	△13,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,159	△673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199,369	68,025
現金及び現金同等物の期首残高	339,722	518,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	539,091	586,765

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

① 前第1四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	342,119	133,224	16,279	491,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	342,119	133,224	16,279	491,622
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△37,655	5,174	6,176	△26,305

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、経常損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△26,305
棚卸資産の調整額	8,390
その他(注)	△163
四半期損益計算書の経常損失(△)	△18,077

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

② 当第1四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	324,335	69,951	16,213	410,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	324,335	69,951	16,213	410,500
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△45,169	△9,860	6,044	△48,985

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、経常損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△48,985
棚卸資産の調整額	3,970
その他(注)	△1,005
四半期損益計算書の経常損失(△)	△46,020

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
該当事項はありません。